

平成14年3月期

決算要旨

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

本決算要旨に記載されている見込み等の各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

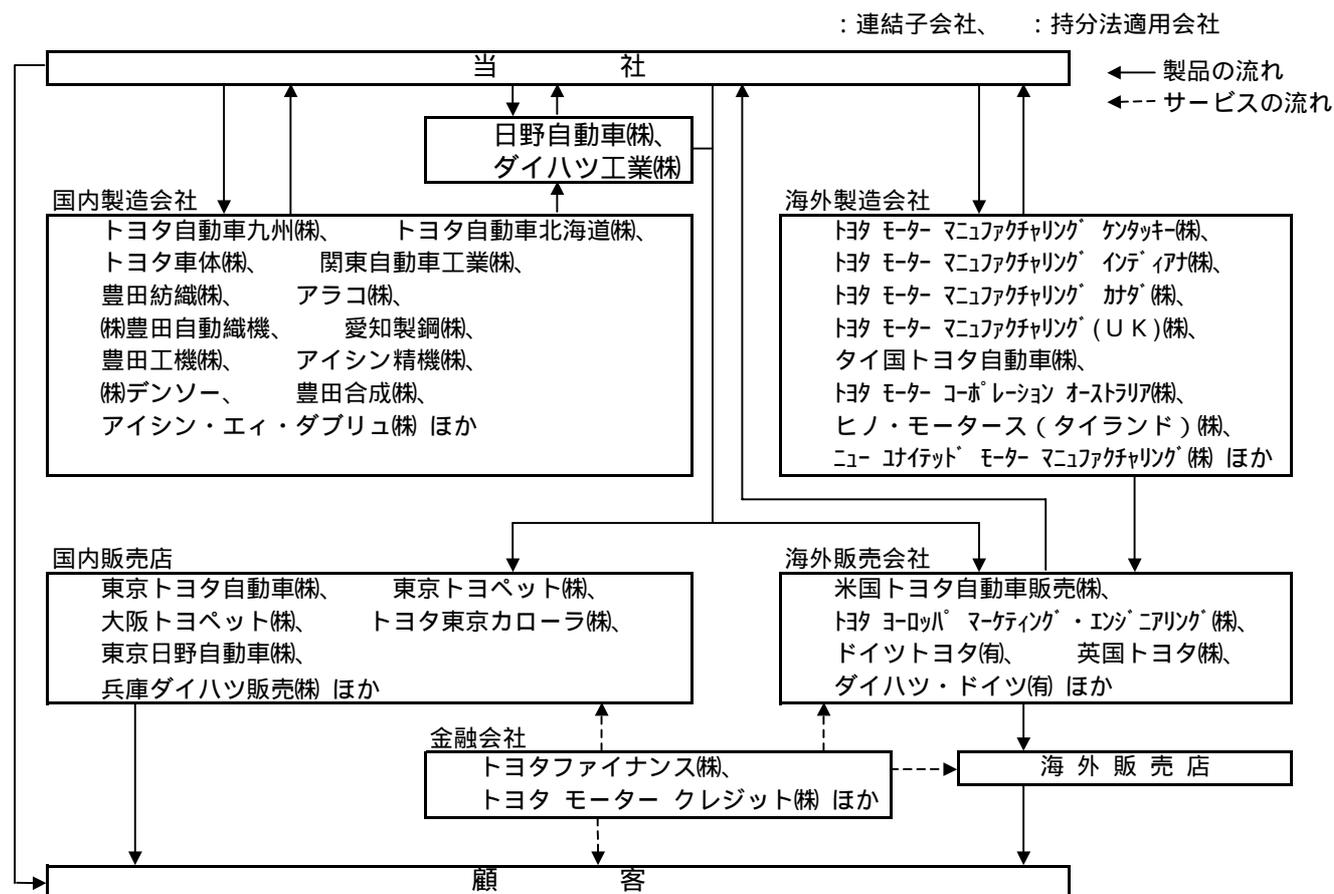
- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社564社および関連会社239社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。なお、当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所（現 (株)豊田自動織機）に営業譲渡されました。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンスサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規連結：日野自動車㈱

日野自動車㈱は、当社を割当先とする第三者割当増資を行い、平成 13 年 8 月 31 日に持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、自己株式の消却による利益還元を併せて実施することなどにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀における「世界のリーディングカンパニー」を目標とし、グループの総合力を最大限に発揮していきます。まず第一に「グローバル化」の視点から日本・北米・欧州・アジアなど各地域の特徴にあった販売戦略を展開していくとともに、それぞれの地域を有機的に結びつけた最適な生産、調達、供給体制の確立を目指します。第二は「IT」の活用です。自動車のマルチメディア化を実現する先端IT関連技術の研究・開発を積極的に行っていく一方で、開発、調達、生産、そして販売などのあらゆる分野で情報の高度化をより一層推進していきます。そして最後に「環境」への取り組みですが、市場で高い評価を受けています、ハイブリッドシステムの一層の普及や燃料電池自動車の早期市場導入を目指し、他社とのグローバルな連携も視野に入れつつ、21世紀に不可欠な環境技術をリードしていきたいと考えています。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、副社長以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、社内での徹底を図っています。そのほか、海外の有識者の方々で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

5. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は平成9年より、当社取締役に対して商法上のストックオプションによるインセンティブプランを導入していましたが、平成13年より、その対象範囲を拡大し、当社取締役に加えて幹部社員も新たに対象といたしました。また、これに伴い、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも新たに導入いたしました。

これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績全般の概況

(1) 業績

当期の日本経済は、製造業での在庫調整が進み景気回復への動きがみられたものの、依然として個人消費は低迷し、全般的には厳しい状況が続きました。一方、海外においては、欧州経済の減速感が強まったものの、米国では個人消費が持ち直すなど、景気回復への動きがみえはじめました。

このような状況のなかで、当期の日本の自動車販売台数については、市場の低迷のため221万7千台と前期に比べて10万5千台(4.6%)減少しましたが、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の発売や全国販売店の懸命な努力により、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.2%と、4年連続で販売シェア40%を超えることができました。なお、軽自動車を含む販売シェアは38.2%となりました。また、海外においても、各地域のニーズに対応した新製品の発売などにより、356万7千台と前期に比べて36万3千台(11.4%)の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、578万4千台と、前期に比べて25万8千台(4.7%)増加しました。

当期の業績については、売上高は1兆1,062億円と、前期に比べて1兆6,818億円(12.5%)の増収となり、営業利益は1兆1,234億円と、前期に比べて2,533億円(29.1%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が4,100億円、原価改善の努力が2,600億円と合計6,700億円ありました。

一方、減益要因としては、販売面での影響が900億円、研究開発費、労務費およびIT化費用の増加ほかで3,267億円と合計4,167億円ありました。また、経常利益は1兆1,135億円と前期に比べ1,413億円(14.5%)の増益、当期純利益は、6,158億円と、前期に比べて1,446億円(30.7%)の増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっています。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1兆1,135億円となったことなどから、差引7,591億円の資金の増加となりましたが、前期が1兆1,088億円の増加であったことに比べ、3,497億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9,614億円などにより、差引9,540億円の資金の減少となりましたが、前期が1兆470億円の減少であったことに比べ、930億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融会社の社債の発行による収入1兆4,938億円などにより、差引3,480億円の資金の増加となりました。前期が1,489億円の資金の減少であったことに比べ4,969億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,881億円と、前期末に比べて1,808億円(12.0%)増加しました。

なお、当期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆3,430億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが7,978億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4,758億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,699億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが3,297億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9,834億円の資金の増加となりました。

2. 当期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

- 自動車 売上高は1兆9,099億円と、前期に比べて1兆9,699億円(16.5%)の増収となり、営業利益は1兆780億円と、前期に比べて2,654億円(32.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費、労務費およびIT化費用などが増加したものの、為替が米ドルなどに対し円安となったこと、海外における販売台数の増加および子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。
- 金融 売上高は6,933億円と、前期に比べて1,288億円(22.8%)の増収となり、営業利益は686億円と、前期に比べて375億円(2.2倍)の増益となりました。営業利益の増益は、おもに融資残高の増加、および北米での融資利鞘の拡大の影響などによるものです。
- その他 売上高は8,194億円と、前期に比べて3,460億円(29.7%)の減収となりましたが、営業損失は9億円と、前期に比べて11億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、情報通信事業において、日本移動通信(株)(現 ケイディーディーアイ(株))が、前年後半期より連結子会社から除外されたこと、産業車両および物流システム事業が、当期より(株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)に営業譲渡されたことなどの減益要因はあったものの、ITS(高度道路交通システム)の初期投資に伴う負担が改善されたことなどによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

日 本 売上高は1兆5,337億円と、前期に比べて4,777億円(4.8%)の増収となり、営業利益は8,703億円と、前期に比べて2,000億円(29.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費、労務費およびIT化費用などが増加したものの、為替が米ドルなどに対し円安となったことに加え、子会社を含めた原価改善の努力などによるものです。

北 米 売上高は5兆8,323億円と、前期に比べて8,675億円(17.5%)の増収となり、営業利益は2,656億円と、前期に比べて598億円(29.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、融資利鞘拡大などにより金融事業の収益が増加したこと、インディアナ工場の現地生産台数が増加したこと、および、販売台数が増加したことなどによるものです。

欧 州 売上高は1兆5,944億円と、前期に比べて5,474億円(52.3%)の増収となり、営業損失は124億円と前期に比べて106億円損失が縮小しました。これは、おもに販売台数の増加などによるものです。

なお、一部の連結子会社を除き、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の当期の月数が15ヶ月となっています。当該連結子会社の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値を前期と比較しますと、販売台数は727,192台と、前期に比べて36,057台(5.2%)の増加、売上高は1兆2,756億円と、前期に比べて2,286億円(21.8%)の増収となり、営業損失は99億円と、前期に比べて131億円損失が縮小しました。

そ の 他 売上高は1兆4,004億円と、前期に比べて4,577億円(48.5%)の増収となり、営業利益は197億円と、販売台数増加などにより、前期に比べて99億円(2.0倍)の増益となりました。

なお、一部の連結子会社を除き、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の当期の月数が15ヶ月となっています。当該連結子会社の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値を前期と比較しますと、販売台数は818,395台と、前期に比べて39,074台(5.0%)の増加、売上高は1兆1,203億円と、前期に比べて1,776億円(18.8%)の増収、営業利益は158億円と、前期に比べて60億円(61.0%)の増益となります。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、昨年 11 月の中間配当金を、2 円増配し 1 株につき 13 円とさせていただきますが、さらに期末の配当金についても、1 円増配し 1 株につき 15 円とし、年間としては 3 円増加の 1 株につき 28 円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当性向は 21.6%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当期中に、株式数 35 百万株、総額 129,218 百万円の利益による自己株式の消却を実施いたしました。

4. その他

(1) 米国における訴訟について

平成 11 年 7 月 12 日に、米国環境保護局を代理して米国司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成 11 年 11 月 22 日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した 1996～1998 年モデルのトヨタの車両約 220 万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置が法規不適合であり、米国の大気浄化法に違反しているとして訴訟を提起しています。

米国環境保護局および米国司法省は、罰金の支払い、該当する連邦諸規則に従っていない当該 1996～1998 年モデルに属する新車の販売差止め、および大気浄化法違反状態の改善のための適切な措置を請求しています。なお、法律上、販売済み該当車両 1 台当たりの罰金は、最高 27,500 米ドルとなっています。

訴訟は現在証拠開示の一環として文書交換手続の段階にありますが、開示手続の完了期限は米国政府当局の申立てにより数回延期されており、現時点では平成 14 年 8 月に完了する予定となっています。当社はこの訴訟の進行スケジュールを予想することはできません。当社は米国政府当局の請求に対して、正当な反論材料を有していると考えており、この訴訟で積極的に防禦していく予定です。

(2) 厚生年金基金の代行部分返上について

当社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成 14 年 4 月 1 日付)を受けました。

なお、当社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識します。

これにより、平成 15 年 3 月期の連結決算の損益に与える影響額 187,024 百万円(見込み)を特別利益および持分法による投資利益として計上する予定です。

また、第 99 期(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)の単独決算の損益に与える影響額 162,457 百万円(見込み)を特別利益として計上する予定です。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 期 (13.4～14.3)	前 期 (12.4～13.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		4,029,259 台	4,097,704 台	68,445 台
	北 米		792,526	807,253	14,727
	欧 州		308,914	176,320	132,594
	そ の 他		273,517	193,936	79,581
	海 外 計		1,374,957	1,177,509	197,448
	合 計		5,404,216	5,275,213	129,003
住 宅 (日 本)			3,095 戸	3,600 戸	△ 505 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ドイツブランド車両(OEMを含む) 当期 638,091台、前期 675,390台が、また日野ブランド車両(OEMを含む) 当期 27,159台(後半期分)が含まれています。
なお、日野ブランド車両(OEMを含む)の平成13年4月～平成14年3月の年間生産実績は、52,965台です。

2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 期 (13.4～14.3)	前 期 (12.4～13.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		2,217,002 台	2,322,838 台	105,836 台
	北 米		1,780,133	1,733,569	46,564
	欧 州		866,351	691,135	175,216
	そ の 他		921,431	779,321	142,110
	海 外 計		3,567,915	3,204,025	363,890
	合 計		5,784,917	5,526,863	258,054
住 宅 (日 本)			3,685 戸	3,666 戸	19 戸

(注) 1. 車両(新車)販売実績合計には、ドイツブランド車両 当期 573,543台、前期 605,444台が、また日野ブランド車両 当期 29,305台(後半期分)が含まれています。
なお、日野ブランド車両の平成13年4月～平成14年3月の年間販売実績は、55,467台です。
2. 当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)に営業譲渡されたため、産業車両の販売実績は記載していません。
なお、前期の産業車両の販売実績合計は、78,750台です。

連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳	期 別	当 期	前 期	増 減
		(13.4~14.3)	(12.4~13.3)	
		百万円	百万円	百万円
	車 両	11,858,751	10,210,930	1,647,821
	海外生産用部品	194,531	215,275	20,744
	部 品	947,876	796,092	151,784
	そ の 他	856,858	707,854	149,004
	自動車事業計	13,858,017	11,930,152	1,927,865
	金融事業	676,723	549,137	127,586
	住宅事業	83,570	85,417	1,847
	通信事業	63,185	296,445	233,260
	その他の事業	424,801	563,270	138,469
	合 計	15,106,297	13,424,423	1,681,874

- (注) 1. 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
2. 当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)に営業譲渡されたため、同事業の売上高については、その他の事業に含めています。なお、前期のその他の事業には、産業車両および物流システム事業の売上高 208,971百万円が含まれています。

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	15,106,297	13,424,423	1,681,874
売 上 原 価	11,518,782	10,407,419	1,111,363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,464,044	2,146,872	317,172
営 業 利 益	1,123,470	870,131	253,339
営 業 外 収 益	244,111	305,333	61,222
（ 受 取 利 息 ）	(46,958)	(59,168)	(12,210)
（ 受 取 配 当 金 ）	(8,691)	(11,109)	(2,418)
（ 持分法による投資利益 ）	(15,046)	(36,553)	(21,507)
（ その他の営業外収益 ）	(173,415)	(198,501)	(25,086)
営 業 外 費 用	254,057	203,191	50,866
（ 支 払 利 息 ）	(31,990)	(40,357)	(8,367)
（ その他の営業外費用 ）	(222,067)	(162,833)	(59,234)
経 常 利 益	1,113,524	972,273	141,251
特 別 利 益		265,023	265,023
（ 退職給付信託設定益 ）	()	(265,023)	(265,023)
特 別 損 失		373,167	373,167
（ 退職給付費用 会計基準変更時差異 ）	()	(373,167)	(373,167)
税金等調整前当期純利益	1,113,524	864,129	249,395
法人税、住民税及び事業税	591,327	493,483	97,844
法 人 税 等 調 整 額	111,169	115,445	4,276
少 数 株 主 利 益	17,541	14,795	2,746
当 期 純 利 益	615,824	471,295	144,529

連結貸借対照表

科 目	当 期 (14.3 末 現 在)	前 期 (13.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	10,410,966	8,679,097	1,731,869
現金及び預金	707,233	1,019,217	311,984
受取手形及び売掛金	1,561,623	1,363,370	198,253
有 価 証 券	1,605,460	1,033,782	571,678
た な 卸 資 産	1,022,718	918,806	103,912
譲受月賦手形・債権	3,334,357	2,498,748	835,609
短 期 貸 付 金	1,192,054	1,100,560	91,494
繰 延 税 金 資 産	379,668	317,145	62,523
そ の 他 の 流 動 資 産	718,693	494,402	224,291
貸 倒 引 当 金	110,843	66,936	43,907
固 定 資 産	9,477,970	8,840,329	637,641
有 形 固 定 資 産	5,437,777	4,745,558	692,219
建 物 及 び 構 築 物	1,230,871	1,092,742	138,129
機 械 装 置	1,179,305	1,037,785	141,520
車 両 運 搬 具	1,269,275	1,173,595	95,680
土 地	1,070,869	884,570	186,299
建 設 仮 勘 定	270,497	176,651	93,846
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	416,958	380,212	36,746
無 形 固 定 資 産	4,328	9,705	△ 5,377
投 資 そ の 他 の 資 産	4,035,865	4,085,066	△ 49,201
投 資 有 価 証 券	2,642,122	3,089,614	447,492
長 期 貸 付 金	796,349	669,018	127,331
繰 延 税 金 資 産	465,193	257,788	207,405
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	159,450	81,439	78,011
貸 倒 引 当 金	27,251	12,794	14,457
合 計	19,888,937	17,519,427	2,369,510

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3 末 現 在)	前 期 (13.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,183,071	5,968,677	1,214,394
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,483,170	1,315,967	167,203
1 年 内 償 還 の 社 債	1,020,930	613,514	407,416
短 期 借 入 金	1,104,365	800,651	303,714
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,433,216	1,367,116	66,100
未 払 法 人 税 等	339,304	264,247	75,057
繰 延 税 金 負 債	1,769	4,458	2,689
そ の 他 の 流 動 負 債	1,800,314	1,602,721	197,593
固 定 負 債	4,916,572	4,093,042	823,530
社 債	3,132,372	2,582,837	549,535
転 換 社 債	13,308	13,308	
長 期 借 入 金	481,007	450,787	30,220
繰 延 税 金 負 債	398,273	274,542	123,731
退 職 給 付 引 当 金	769,714	687,438	82,276
そ の 他 の 固 定 負 債	121,897	84,128	37,769
負 債 計	12,099,644	10,061,719	2,037,925
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	464,220	343,140	121,080
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 準 備 金	415,150	415,150	
連 結 剰 余 金	6,527,956	6,162,656	365,300
そ の 他 有 価 証 券	152,809	286,540	△ 133,731
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	22,855	△ 115,196	138,051
自 己 株 式	△ 157,766	△ 4,875	△ 152,891
子 会 社 の 所 有 す る			
親 会 社 株 式	△ 32,983	△ 26,757	△ 6,226
資 本 計	7,325,072	7,114,567	210,505
合 計	19,888,937	17,519,427	2,369,510

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	6,162,656	6,014,125	148,531
連結剰余金増加高		31,423	31,423
連結子会社の増加に伴う増加高		1,507	1,507
連結子会社の減少に伴う増加高		28,359	28,359
持分法適用会社の増加に伴う増加高		317	317
連結子会社の州政府補助金に係る増加高		1,239	1,239
連結剰余金減少高	250,524	354,187	103,663
配 当 金	98,638	88,625	10,013
役 員 賞 与	2,050	1,966	84
連結子会社の増加に伴う減少高	16,742		16,742
連結子会社の減少に伴う減少高	3,874		3,874
親会社の株式消却に伴う減少高	129,218	263,595	134,377
当 期 純 利 益	615,824	471,295	144,529
連結剰余金期末残高	6,527,956	6,162,656	365,300

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,113,524	864,129
減価償却費	803,607	749,752
固定資産処分損	52,637	30,015
退職給付引当金の増加額	131,187	195,679
受取利息及び受取配当金	55,649	70,278
支払利息	31,990	40,357
持分法による投資利益	15,046	36,553
売上債権の増加額	583,422	243,129
連結金融子会社の貸付金の増加額	91,321	245,068
たな卸資産の減少(:増加)額	11,512	58,894
仕入債務の増加額	14,686	7,020
その他	174,576	180,045
小 計	1,239,130	1,413,074
利息及び配当金の受取額	68,454	83,105
利息の支払額	31,475	41,021
法人税等の支払額	516,959	346,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,149	1,108,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	34,828	47,990
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	667,893	1,019,352
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	159,139	248,052
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	604,080	597,725
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	961,402	818,795
賃貸リース用車両の取得による支出	566,690	398,486
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	65,119	64,338
賃貸リース用車両の売却による収入	408,422	338,069
その他	29,635	106,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,031	1,047,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(:減少)額	26,112	14,137
コマーシャル・ペーパーの純増加額	78,331	38,707
長期借入れによる収入	261,823	393,135
長期借入金の返済による支出	293,559	296,452
社債の発行による収入	1,493,896	676,959
社債の償還による支出	830,294	628,416
自己株式の取得による支出	282,849	263,595
配当金の支払額	98,638	88,625
その他	6,816	33,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,005	148,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375	38,963
現金及び現金同等物の増加(:減少)額	185,499	48,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280	1,559,732
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,654	4,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,126	1,507,280

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価の方法	……………	主として、その他有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価の方法	……………	主として時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価の方法	……………	時価法
4. たな卸資産の評価の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として総平均法または個別法による原価法
海外連結子会社	……………	主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法
5. 有形固定資産の減価償却の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として定率法
海外連結子会社	……………	主として定額法
6. 無形固定資産の減価償却の方法	……………	定額法
7. 重要な引当金の計上の方法		
貸倒引当金	……………	当 社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
		連結子会社 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上しています。
賞与引当金	……………	連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しています。
退職給付引当金	……………	主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
8. 消費税等の会計処理	……………	税抜方式

〔連結貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,771,307 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）1,153,861百万円が含まれています。		
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	受取手形	894 百万円
	譲受月賦手形・債権	138,102 百万円
	建物及び構築物	67,535 百万円
	機械装置	18,032 百万円
	土地	95,283 百万円
	その他	22,129 百万円
担保付債務	短期借入金	170,453 百万円
	長期借入金	72,465 百万円
	社債	138,602 百万円
4. 保証債務		808,695 百万円
5. 受取手形割引高		7,109 百万円
受取手形裏書譲渡高		61 百万円

〔連結損益計算書の注記事項〕

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	592,523 百万円
--------------------------	-------------

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	707,233 百万円
有価証券勘定	1,605,460 百万円
計	2,312,694 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	624,568 百万円
現金及び現金同等物	1,688,126 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	13,858,017	676,723	571,557	15,106,297		15,106,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	16,662	247,912	316,483	316,483	
計	13,909,926	693,385	819,470	15,422,781	316,483	15,106,297
営 業 費 用	12,831,828	624,727	820,367	14,276,922	294,095	13,982,827
営 業 利 益	1,078,097	68,657	896	1,145,858	22,387	1,123,470
資 産	9,458,096	7,069,278	778,650	17,306,025	2,582,911	19,888,937
減 価 償 却 費	681,049	102,098	20,460	803,607		803,607
資 本 的 支 出	989,445	478,589	40,736	1,508,771		1,508,771

(2) 前期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	11,930,152	549,137	945,133	13,424,423		13,424,423
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,851	15,386	220,375	245,613	245,613	
計	11,940,004	564,524	1,165,509	13,670,037	245,613	13,424,423
営 業 費 用	11,127,394	533,426	1,167,475	12,828,296	274,004	12,554,292
営 業 利 益	812,609	31,098	1,966	841,741	28,390	870,131
資 産	8,305,599	5,666,584	836,573	14,808,757	2,710,670	17,519,427
減 価 償 却 費	630,986	74,334	44,431	749,752		749,752
資 本 的 支 出	842,138	305,170	115,172	1,262,481		1,262,481

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,016,176百万円、前期 3,063,498百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
【自動車等】	百万円	百万円	百万円
売上高	14,471,837	12,876,371	1,595,466
売上原価	11,113,753	10,022,605	1,091,148
販売費及び一般管理費	2,273,530	2,032,764	240,766
営業利益	1,084,553	821,000	263,553
営業外収益	277,011	305,387	28,376
営業外費用	253,468	212,390	41,078
経常利益	1,108,096	913,997	194,099
特別利益		265,023	265,023
(退職給付信託設定益)	()	(265,023)	(265,023)
特別損失		373,135	373,135
(退職給付費用)	()	(373,135)	(373,135)
(会計基準変更時差異)			
税金等調整前当期純利益	1,108,096	805,884	302,212
法人税、住民税及び事業税等	475,184	352,772	122,412
少数株主利益	16,763	14,539	2,224
当期純利益	616,147	438,573	177,574
【金融】			
売上高	693,385	564,524	128,861
売上原価	433,085	414,672	18,413
販売費及び一般管理費	191,641	118,753	72,888
営業利益	68,657	31,098	37,559
営業外収益	6,313	5,203	1,110
営業外費用	53,539	7,669	45,870
経常利益	21,431	28,631	△ 7,200
特別利益			
(退職給付信託設定益)	()	()	()
特別損失		31	31
(退職給付費用)	()	(31)	(31)
(会計基準変更時差異)			
税金等調整前当期純利益	21,431	28,599	△ 7,168
法人税、住民税及び事業税等	13,855	13,284	571
少数株主利益	810	347	463
当期純利益	6,765	14,967	△ 8,202
【消 去】			
当期純利益	△ 7,088	17,754	△ 24,842
【連 結】			
当期純利益	615,824	471,295	144,529

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 期 (14.3 末 現 在)	前 期 (13.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	5,857,335	5,210,086	647,249
現 金 及 び 預 金	549,398	969,063	419,665
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,572,060	1,346,126	225,934
有 価 証 券	1,601,256	1,017,143	584,113
た な 卸 資 産	1,022,718	916,009	106,709
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,111,902	961,743	150,159
固 定 資 産	7,663,886	7,174,213	489,673
有 形 固 定 資 産	4,353,811	3,767,998	585,813
無 形 固 定 資 産		5,437	5,437
投 資 そ の 他 の 資 産	3,310,074	3,400,777	90,703
投 資 有 価 証 券	2,389,376	2,801,715	412,339
長 期 貸 付 金	399,349	278,022	121,327
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	521,349	321,039	200,310
合 計	13,521,221	12,384,300	1,136,921
【 金 融 】			
流 動 資 産	5,011,868	3,849,899	1,161,969
現 金 及 び 預 金	157,835	50,154	107,681
有 価 証 券	4,204	16,638	12,434
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	3,214,276	2,405,090	809,186
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,635,551	1,378,014	257,537
固 定 資 産	2,057,410	1,816,684	240,726
有 形 固 定 資 産	1,083,966	977,562	106,404
無 形 固 定 資 産	4,328	4,267	61
投 資 そ の 他 の 資 産	969,115	834,854	134,261
投 資 有 価 証 券	252,746	287,899	35,153
長 期 貸 付 金	640,907	541,257	99,650
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	75,461	5,697	69,764
合 計	7,069,278	5,666,584	1,402,694
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	701,563	531,456	170,107
【 連 結 】 合 計	19,888,937	17,519,427	2,369,510

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3 末 現 在)	前 期 (13.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,583,985	3,904,656	679,329
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,475,934	1,274,619	201,315
1 年 内 償 還 の 社 債	154,150		154,150
短 期 借 入 金	922,792	676,180	246,612
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,305,518	1,252,411	53,107
未 払 法 人 税 等	333,171	259,625	73,546
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	392,418	441,819	49,401
固 定 負 債	1,620,829	1,507,659	113,170
社 債 ・ 転 換 社 債	413,808	527,858	114,050
長 期 借 入 金	255,928	216,689	39,239
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	951,092	763,111	187,981
負 債 計	6,204,815	5,412,316	792,499
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,049,099	2,442,022	607,077
1 年 内 償 還 の 社 債	866,780	613,514	253,266
短 期 借 入 金	605,697	481,361	124,336
未 払 金 及 び 未 払 費 用	151,310	122,554	28,756
未 払 法 人 税 等	6,133	4,622	1,511
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	1,419,176	1,219,970	199,206
固 定 負 債	3,548,381	2,740,013	808,368
社 債	2,731,872	2,068,287	663,585
長 期 借 入 金	477,716	388,728	88,988
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	338,792	282,997	55,795
負 債 計	6,597,481	5,182,036	1,415,445
【 消 去 】 負 債 の 部 消 去 計	△ 702,652	△ 532,632	△ 170,020
【 連 結 】 負 債 計	12,099,644	10,061,719	2,037,925
(少 数 株 主 持 分)			
【 連 結 】 少 数 株 主 持 分	464,220	343,140	121,080
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 準 備 金	415,150	415,150	
連 結 剰 余 金	6,527,956	6,162,656	365,300
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	152,809	286,540	△ 133,731
為 替 換 算 調 整 勘 定	22,855	△ 115,196	138,051
自 己 株 式	△ 157,766	△ 4,875	△ 152,891
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 32,983	△ 26,757	△ 6,226
資 本 計	7,325,072	7,114,567	210,505
【 連 結 】 合 計	19,888,937	17,519,427	2,369,510

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4~14.3)	前 期 (12.4~13.3)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,096	805,884
減価償却費	701,509	675,417
固定資産処分損	52,046	29,147
退職給付引当金の増加額	130,877	195,207
受取利息及び受取配当金	60,453	74,694
支払利息	51,296	53,260
持分法による投資利益	38,989	34,762
売上債権の減少(:増加)額	43,286	108,006
たな卸資産の減少(:増加)額	8,588	59,186
仕入債務の増加額	49,513	5,472
その他	226,423	47,523
小 計	1,819,347	1,535,264
利息及び配当金の受取額	71,907	86,297
利息の支払額	50,781	53,923
法人税等の支払額	497,431	331,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,042	1,236,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	45,906	44,772
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	426,357	681,978
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58,443	104,625
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	465,001	532,398
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	906,683	769,313
賃貸リース用車両の取得による支出	144,556	145,115
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	54,972	55,312
賃貸リース用車両の売却による収入	111,607	68,274
その他	56,152	115,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,817	906,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	25,909	47,456
長期借入れによる収入	84,018	229,774
長期借入金の返済による支出	116,031	196,169
自己株式の取得による支出	282,849	263,595
配当金の支払額	98,638	88,625
その他	36,463	29,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,873	336,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,095	35,573
現金及び現金同等物の増加額	93,446	28,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,148	1,429,012
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654	△ 4,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,940	1,453,148

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4~14.3)	前 期 (12.4~13.3)
【 金 融 】		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	21,431	28,599
減 価 償 却 費	102,098	74,334
持分法による投資損益(:利益)	23,942	1,791
売上債権の増加額	612,144	138,313
連結金融子会社の貸付金の増加額	91,321	245,068
そ の 他	4,265	165,653
小 計	551,727	116,585
利息及び配当金の受取額	1,350	1,267
法人税等の支払額	19,527	15,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,905	130,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少(:増加)額	11,077	3,218
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	241,535	337,374
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	100,695	143,426
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	139,078	65,326
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	54,719	49,481
賃貸リース用車両の取得による支出	422,133	253,371
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	10,147	9,025
賃貸リース用車両の売却による収入	296,814	269,794
そ の 他	147,036	52,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,766	202,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	207,507	94,763
コマーシャル・ペーパーの純増加額	85,977	43,078
長期借入れによる収入	190,028	220,371
長期借入金の返済による支出	185,670	156,776
社債の発行による収入	1,493,896	676,959
社債の償還による支出	820,294	628,416
そ の 他	12,000	2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,445	252,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,280	3,390
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	92,053	△ 76,587
現金及び現金同等物の期首残高	54,132	130,720
現金及び現金同等物の期末残高	146,185	54,132
【 連 結 】		
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375	38,963
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	185,499	△ 48,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280	1,559,732
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654	△ 4,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,126	1,507,280

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,698,686	5,587,784	1,537,324	1,282,502	15,106,297		15,106,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,835,050	244,552	57,137	117,923	4,254,664	4,254,664	
計	10,533,737	5,832,337	1,594,461	1,400,426	19,360,962	4,254,664	15,106,297
営 業 費 用	9,663,410	5,566,687	1,606,867	1,380,671	18,217,637	4,234,810	13,982,827
営 業 利 益	870,326	265,649	12,405	19,754	1,143,324	19,853	1,123,470
資 産	9,253,687	6,534,782	1,215,021	960,048	17,963,539	1,925,397	19,888,937

(2) 前期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,747,016	4,800,592	1,015,766	861,047	13,424,423		13,424,423
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308,987	164,279	31,294	81,728	3,586,291	3,586,291	
計	10,056,003	4,964,872	1,047,061	942,776	17,010,714	3,586,291	13,424,423
営 業 費 用	9,385,712	4,759,075	1,070,079	932,960	16,147,829	3,593,536	12,554,292
営 業 利 益	670,290	205,797	23,018	9,815	862,885	7,245	870,131
資 産	8,418,688	5,344,414	890,483	666,923	15,320,510	2,198,917	17,519,427

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,016,176百万円、前期 3,063,498百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等です。

4. 海外売上高

(1) 当期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	百万円 5,796,721	百万円 1,572,732	百万円 2,168,685	百万円 9,538,139
連結売上高				15,106,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 38.4	% 10.4	% 14.3	% 63.1

(2) 前期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	百万円 4,975,221	百万円 1,064,408	百万円 1,629,601	百万円 7,669,231
連結売上高				13,424,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.1	% 7.9	% 12.1	% 57.1

(単 独) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 8 期 (13.4 ~ 14.3)	第 9 7 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
(経常損益の部)			
営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	8,284,968	7,903,580	381,388
売 上 高	8,284,968	7,903,580	381,388
営 業 費 用	7,536,043	7,396,773	139,270
売 上 原 価	6,618,526	6,579,815	38,711
販売費及び一般管理費	917,517	816,957	100,560
営 業 利 益	748,924	506,806	242,118
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	174,212	207,987	33,775
受 取 利 息	23,069	28,758	5,689
受 取 配 当 金	34,488	49,507	15,019
その他の営業外収益	116,654	129,721	13,067
営 業 外 費 用	154,215	93,033	61,182
支 払 利 息	10,669	10,676	7
その他の営業外費用	143,546	82,356	61,190
経 常 利 益	768,920	621,760	147,160
(特別損益の部)			
特 別 利 益		195,420	195,420
退職給付信託設定益		195,420	195,420
特 別 損 失		255,075	255,075
退職給付費用		255,075	255,075
会計基準変更時差異		255,075	255,075
税 引 前 当 期 利 益	768,920	562,105	206,815
法人税、住民税及び事業税	418,800	313,600	105,200
法 人 税 等 調 整 額	120,118	85,010	35,108
当 期 利 益	470,239	333,516	136,723
前 期 繰 越 利 益	66,919	91,210	24,291
株 式 消 却 額	129,218	263,595	134,377
中 間 配 当 額	47,434	41,167	6,267
当 期 未 処 分 利 益	360,506	119,963	240,543

利益処分案

(百万円未満切捨て)

摘 要	第 9 8 期	第 9 7 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	360,506	119,963
海外投資等損失準備金取崩額	1	
固定資産圧縮積立金取崩額	382	40
合 計	360,889	120,004
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	54,087	51,571
	1株につき 15円	1株につき 14円
取 締 役 賞 与 金	600	486
監 査 役 賞 与 金	45	43
海外投資等損失準備金		206
特別償却準備金	150	777
次 期 繰 越 利 益	306,006	66,919

(注) 平成13年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して、平成13年11月26日に1株につき13円、総額47,434百万円の間配当を実施しました。

(単 独) 貸 借 対 照 表

科 目	第 9 8 期 (14.3末 現在)	第 9 7 期 (13.3末 現在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,431,039	3,195,451	235,588
現 金 預 金	265,802	664,553	398,751
受 取 手 形		1,421	1,421
売 掛 金	994,390	1,012,387	17,997
有 価 証 券	1,190,085	711,756	478,329
商 品 ・ 製 品	107,794	124,504	16,710
原 材 料	14,843	13,750	1,093
仕 掛 品	66,987	96,417	29,430
貯 蔵 品	6,323	5,920	403
短 期 貸 付 金	182,204	120,078	62,126
繰 延 税 金 資 産	216,084	154,358	61,726
そ の 他 の 流 動 資 産	395,623	301,102	94,521
貸 倒 引 当 金	9,100	10,800	1,700
固 定 資 産	5,036,891	5,097,999	61,108
有 形 固 定 資 産	1,275,101	1,291,110	16,009
建 物	350,141	359,126	8,985
構 築 物	42,360	43,500	1,140
機 械 装 置	341,507	355,728	14,221
車 両 運 搬 具	9,398	9,045	353
工 具 器 具 備 品	79,848	80,896	1,048
土 地	400,484	396,441	4,043
建 設 仮 勘 定	51,360	46,371	4,989
投 資 等	3,761,789	3,806,889	45,100
投 資 有 価 証 券	1,832,686	2,279,662	446,976
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,223,747	1,041,661	182,086
長 期 貸 付 金	389,309	278,003	111,306
繰 延 税 金 資 産	297,445	177,323	120,122
そ の 他 の 投 資 等	25,600	33,739	8,139
貸 倒 引 当 金	7,000	3,500	3,500
合 計	8,467,930	8,293,450	174,480

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 8 期 (14.3末 現在)	第 9 7 期 (13.3末 現在)	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	1,961,602	1,730,751	230,851
支払手形	1,202	1,732	530
買掛金	731,445	747,075	15,630
1年内償還の社債	114,150		114,150
未払金	348,720	412,219	63,499
未払法人税等	262,336	187,269	75,067
未払費用	352,215	307,862	44,353
預り金	118,809	35,261	83,548
その他の流動負債	32,723	39,329	6,606
固定負債	844,169	896,451	52,282
社債	400,600	514,150	113,550
退職給付引当金	391,458	368,518	22,940
その他の固定負債	52,111	13,783	38,328
負債計	2,805,772	2,627,203	178,569
(資本の部)			
資本金	397,049	397,049	
法定準備金	514,604	514,604	
資本準備金	415,150	415,150	
利益準備金	99,454	99,454	
剰余金	4,808,613	4,567,127	241,486
海外投資等損失準備金	397	190	207
特別償却準備金	1,396	619	777
固定資産圧縮積立金	5,386	5,427	41
別途積立金	4,440,926	4,440,926	
当期末処分利益	360,506	119,963	240,543
(うち当期利益)	(470,239)	(333,516)	(136,723)
評価差額金	99,656	187,465	87,809
自己株式	157,766		157,766
資本計	5,662,158	5,666,247	4,089
合計	8,467,930	8,293,450	174,480

(注) 1. 子会社の範囲については、商法の規定を準用しています。

2. 発行済株式数の増減 利益による自己株式の消却 35,000千株

3. 当期より、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に基づき、従来「資産の部」に計上していた自己株式を、「資本の部」に「自己株式」として表示しています。
なお、前期末において「資産の部」に計上していた「自己株式」は4,875百万円（「流動資産」百万円未満、「固定資産」4,875百万円）であります。